

いわゆる「国民経済の計画性ある発展の法則」について

副 島 種 典

はしがき I 「国民経済の計画性ある発展の法則」 II 社会主義経済の基本的特
徴——社会主義経済における計画化の可能性と必然性—— III 社会主義のもとでの商
品生産と国民経済の計画化 IV 社会主義国家による経済諸法則の利用 あとがき

は し が き

私にあたえられた題名は「国民経済の計画性ある発展の法則」であるが、私はそれを表記のよう
に変えた。その理由は、当然この論文全体によ
って明らかにされるであろうが、結論を先にい
っておけば、この法則の内容として一般に理解さ
れているようなことは経済法則と名づけられる
に値しないと、私は考えるからである。しかも
私が経済計画についてのこの特集号にこのテ
ーマで執筆するのは、このテーマでもって、
資本主義経済とは本質的に異なる社会主義
経済の特質を、主として計画性の側面から
明らかにすることができるし、また必要であ
ると考えたからである。

I 「国民経済の計画性ある発展の法則」

まず順序として、この法則で一般にどのよ
うなことが理解されているかを見よう。私は
例として、ソ同盟科学院経済学研究所の『
経済教科書』をとる¹⁾。

『経済学教科書』の考え方によれば、国民

1) 『経済学教科書』の叙述は、スターリンが『ソ同盟における社会主義の経済的諸問題』で述べた思想を展開したものである。わが国でのこの思想のもっとも忠実な祖述者は、おそらく飯田貫一教授であろう(東洋経済新報社刊『現代社会主義講座』第2巻所収の同教授の論文「社会主義のもとでの経済法則と経済政策」を参照)。なお末永隆甫教授——「社会主義経済の計画的発展」、河出書房刊『社会主義講座』第4巻所収——は、「基本的経済法則」や「計画性ある発展の法則」を「法則」と呼ぶことには異議をとらえながらも、叙述は大体において『教科書』を受けついでいら

る。の計画性ある発展の法則は、いわゆる「社会主義の基本的経済法則」に従属するもろもろの経済法則のうちの一つである。ところで、この基本的経済法則は、周知のように、スターリンによって定式化されたものであって、その本質的な特徴と要求は、「社会全体のたえず増進していく物質的および文化的欲望を、高度の技術に立脚する社会主義的生産のたえまない増大と改善とによって最大限にみたすように保障すること²⁾」にあるとされている。

それでは、国民経済の計画性ある、釣合のとれた発展の法則とはなにか? 『教科書』は、その法則を標題とする第30章で、つぎのようにいっている。——どんな社会構成体においても、それが存在し発展するためには、国民経済の個々の部門へ労働と生産手段とが一定の釣合をたもって配分されることが必要である。資本主義社会では、そういう釣合は、たえまない動揺、不釣合、周期的恐慌によって、自然発生的に達成される。しかし社会主義社会では、生産手段が社会化された結果、経済発展の自然成長性はなくなる。「社会主義のもとでは、国民経済のいろいろな部門への生産手段と労働力との配分の必要な釣合は、計画性をもってのみ実現されうる」。……「資本主義は、社会的労働の浪費をもたらし競争と生産の無政府性をぬきにしては考えられないが、それとおなじように、社会主義は、社会的労働とその成果を合理的、経済的に利用するここを保障する、国民経済の計

2) スターリン『ソ同盟における社会主義の経済的諸問題』——『スターリン戦後著作集』、スターリン全集刊行会訳、大月書店、250ページ。

画性ある発展をぬきにしては考えられない。このように、生産手段の社会主義的な社会的所有と、工業と農業における社会化された社会主義的大経営とは、国民経済全体の計画性ある、釣合のとれた発展の客観的必然性を生みだしており、またそういう発展の客観的可能性をつくりだしている。国民経済の計画性ある、釣合のとれた発展は、社会主義の経済法則である³⁾。

『教科書』はついで、「国民経済の計画性ある発展の法則の基本的特徴と要求」、「国民経済の計画性ある発展の法則と社会主義的計画化」、「計画経済の長所」の3点について、20ページにわたって説明をおこなっているが、私は『教科書』の考え方には原則的に賛同できない。だが、いまはそれを直接に批判する余裕はないので、これ以上は『教科書』にこだわらず、以下の節で私の見解を積極的に述べることにしたい。

II 社会主義経済の基本的特徴——社会主義経済における計画化の可能性と必然性——

本題は、社会主義経済における計画化の可能性と必然性について論じることであるが、そうするためには、やはり、資本主義経済と対比しての社会主義経済の基本的特徴をまず明らかにしなければならない。もっとも、私はいままで何回か社会主義経済の基本的特徴について書いたことがあるので、くわしくはそれらの著述を参照ねがうとして⁴⁾、ここではごく重要な点を簡単に述べるだけにしたい。

資本主義社会は、いうまでもなく、私的所有と社会的分業に立脚する商品生産社会である。だが、それだけではない。「資本主義は、労働力もまた商品となるような、最高の発展段階にある商品生

産である⁵⁾」。しかも、資本主義社会では、労働力が商品となることによって、まさに商品生産が一般的なものとなるにいたる。商品であることが社会の生産物の支配的な規定的な性格であるということこそ、資本主義的生産様式を他の生産様式から区別するところのものである⁶⁾。

このような資本主義社会では、生産は「生産者」の私的なことである。しかし個々の生産者たちは、他人のための使用価値を商品として生産しているのであるから、彼らはたがいに市場で関係をむすばなければならない。個々の生産者は、需要も供給も知らずに盲目的に私的に生産をおこなうのであって、市場で彼の生産物が実現されてはじめて、彼の生産行為が社会的生産の一環であったことが、事後的に証明されるのである。それだから生産者たちは、生産のあとで、市場での価格変動を通じて、つぎの生産を調整するよりほかはない。この意味で、資本主義社会では生産の無政府性と非組織性が支配している、といいうる。しかも、それにもかかわらず資本主義的生産がまとまりある全一体をなしているのは、生産者たちの自由な競争を通じて、価値法則が貫徹しているからである。

資本主義的生産は、一方では生産手段が資本として資本家の手にあると同時に、他方、労働者は生産手段からひきはされていること、すなわち直接的生産者は無産のプロレタリアであることを、基礎としている。いいかえれば、資本主義的生産は賃労働制度を前提としている。ところで、労働市場では資本家は労働力という商品の購買者として、労働者はその販売者として相対するのであって、そのかぎりでは、この交換行為は一応他の商品売買の行為と違いはないように見える。しかし、資本家による労働力という商品の購買は、すでに、資本としての貨幣による、資本にとってのみ役だちうる特別の商品の購買だったのである。したがって、労働者は、工場の構内にはいると、もはや

3) ソ同盟科学院経済学研究所『経済学教科書』、改訂増補版、マルクス・レーニン主義研究所訳、合同出版社、第3分冊、704、705—706ページ。

4) 「社会主義的国民経済組織とその経済法則の特質」——堀江・西沢・副島共著『社会主義経済学の基本問題』、理論社、146—164ページ、「社会主義経済の構造」、大月書店刊『経済学講座』、第4巻、99—104ページ、「社会主義的所有——社会主義的生産関係」、東洋経済新報社刊『現代社会主義講座』、第1巻、216—221ページを参照。

5) レーニン『資本主義の最高の段階としての帝国主義』、レーニン全集刊行委員会訳、大月書店、全集第22巻、277ページ。

6) マルクス『資本論』、向坂逸郎訳、岩波文庫、第3巻第4分冊(通巻11)、444—445ページを参照。

彼の資本家の労働者として、その指揮と命令のもとに働かなければならない。こうして生産過程で資本家のために剰余価値が生産され、搾取がおこなわれることは、周知のとおりである。あらためていうまでもないことであるが、資本家と労働者は、生産物の分配をめぐって利害が対立するのではなく、すでに生産過程で敵対的關係にあるのである。

ところで、資本家は、同時にきわめて多数の労働者をやとって生産に従事させる。したがって、資本家はたんに労働者に命令する者であるだけでなく、生産の指揮者、組織者でなければならない。ますます大規模化する機械体系の導入は、技術的にそのことを資本家に強制する。資本家は、自分の工場をますます組織的に整備し、生産過程をますます計画化しなければ、競争にうちかかっていくことはできない。しかし、個々の企業でどれほど生産が組織化され計画化されたところで、社会的生産はあいかわらず無政府的な商品生産である。というより、資本主義の発展期には、企業内の生産の組織性を増大させることが、社会的生産の無政府性をつよめる結果となったのである⁷⁾。「資本主義的生産の基礎のうえでは、直接的生産者の大衆にたいしては、彼らの生産の社会的性格が、厳格に規制する権威の形態で、また労働過程の完全な階位制として編成された社会的な一機構の形態で対応しているのに……この権威の担い手である、商品所有者としてのみ相対する資本家たち自身のあいだでは、もっとも完全な無政府状態が支配していて、その内部では生産の社会的関連は、超強力な自然的法則としてのみ、個人的恣意にたいして自己を貫徹する⁸⁾」。

さて、社会主義社会ではこれらの関係はどのように変化するか？

社会主義社会では、生産手段は資本家の手からうばわれて、協同社会にみずからを結合した直接

7) エンゲルス『空想から科学への社会主義の発展』、マルクス・エンゲルス2巻選集、マルクス・レーニン主義研究所訳、大月書店、第6分冊、222ページを参照。

8) マルクス『資本論』、第3巻、岩波文庫、第11分冊、447ページ。

的生産者たちの社会的所有にうつされる。すでに社会主義社会を建設しとげた唯一の国ソ同盟には、現在、生産手段の社会的所有に、全人民的（国家的）所有と協同組合的=コルホーズ的所有の2つの形態があるが、さしあたりそのことは問題でない。それら2つの形態が、社会主義的所有のより高い形態とより低い形態とをしめすだけであって、両者のあいだに本質的な違いはないのであるから、さしあたっては、すべての生産手段が全社会によって掌握されたと想定して議論をすすめてよい⁹⁾。

生産手段が社会によって掌握されることによって、社会主義社会では、資本主義と対比して、つぎの基本的特徴が生じる。

第1に、社会主義社会では、労働力は商品でなくなる。資本主義社会では、資本家が労働者にその労働力の価値以上に支払わないですむ機構が確立されていた。他方、たえず生産を拡張する志向をもつ資本は、こうして、みずからの拠って立つ賃労働制度のために、消費の狭い限界にぶつかり、生産の無制限の拡張と消費の抑制との矛盾を、周期的な過剰生産恐慌という形で表面化しないではすまされなかったのであるが、社会主義社会では、労働力が商品でなくなるため、労働者の消費が狭い限界に押しこめられていることがなくなる。

第2に、第1のことと関連して、人間による人間の搾取がなくなる。資本主義社会では、社会の少数者が、圧倒的多数者に対立して、生産手段を排地的に所有しており、その所有にもとづいて他人の労働の成果を自分のものにしていたのであるが、社会主義社会では、生産手段は社会的所有であるから、労働の成果も、生産手段の共同的所有者としての働き手以外に属しようがなくなる。こうして、生産は、資本主義のもとで剰余価値をめぐっておこなわれていたのとは異なり、社会主義社会では、全体としての社会および社会の個々の成員の物質的および文化的欲望をみたすためにおこなわれうるようになる。

第3に、前述のことと関連して、社会主義社会

9) 実際にも、ソ同盟では生産ファンド全体の約91%が全人民的所有に属する（『経済学教科書』、第3分冊、669ページを参照）。

では、「各人はその能力に応じて働き、各人はその労働に応じて受けとる」ことができるようになるとともに、「働かざるものは食うべからず」の原則がおこなわれるようになる。資本主義のもとでは、労働者は、資本家が彼らを必要とするかぎり、資本を増殖するためにだけ、働くことができた。他方、資本家は、その労働とは関係なく、その所有にもとづき、その所有の大きさに比例して、他人の労働の成果を受けとっていた。これに反して、社会主義社会では、万人にとって労働以外には所得の源泉がなくなるとともに、社会が万人にたいしてその能力に応じて働くことを保障することが可能となる。

第4に、社会主義社会では、社会的生産の資本主義的無政府性と非組織性にかわって、社会主義的計画性と組織性があらわれる。

資本主義のもとで、すでに生産は社会的性格のものとなっていた。しかしそこでは、生産は私的なことであった。したがって、生産手段と労働力との配分を全社会的な規模で計画化することは不可能であった。どんな社会形態のもとでも、社会の存在と発展のためには、個々の生産部門に生産手段と労働力とが一定の割合で配分されなければならないことは、あらためて指摘するまでもない周知のことに属するが、無政府的な資本主義的商品生産のもとでは、その配分が、価値法則の作用を通じて、盲目的に実現されていた。だが、社会が生産手段を掌握するにいたれば、社会は、個々の生産部門への生産手段の配分を、それとともに労働の配分をも、みずからの意志によって計画的におこなうようになる。資本主義社会では、個々の生産単位がいかに大規模になり、その単位内で労働がいかに「社会的」に支出されるようになるろうとも、その「社会的」な労働は、社会全体の見地からすれば、全体として私的労働にほかならないのであって、それが社会的労働の一環であったことが実証されるのは、やはりその労働の生産物の価値が実現されてからのことである¹⁰⁾。こ

れに反して、社会主義社会では、全社会的な規模で労働が社会化され、個々の生産単位の個別的労働は、それ自体で社会的労働として支出される。こうして、社会は、生産を事後的に調節するのではなく、事前に計画化することができるようになる。資本主義社会は、生産の無政府性のうちに価値法則が外部から作用する自然法則のような力で作用することを通じて、無政府性のうちにも一体をなした社会経済の秩序として存在し発展したのであるが、これとは異り、社会主義社会では、人々は、人間自体の社会的行為の諸法則を、たんに認識するだけでなく、社会発展のために意識的に利用することができるようになるのである。

もちろん、社会は右のことを一挙になしとげうるものではない。社会は、商品生産を除去する程度に応じて、社会的生産と分配の意識的統制と計画化を、ますます完全におこなうようになるのであって、もし生産手段の社会化が商品生産の除去と結びつかなかったら、社会主義のもとでの経済計画も所期の目的を達成することはなかなか困難であろう¹¹⁾。

分労働者は与えられた労働時間内に与えられた分量の生産物を提供することが生産過程そのものの技術的法則となることを明らかにした」と述べたあと、行を改めて、「それと同じように、生産手段の社会的所有に立脚する1つの統一された社会的生産有機体、いわゆる生産=消費コンミュニョンの網として成立する社会主義経済は、発展の釣合を計画的にさだめることを要求する」(『現代社会主義講座』、第2巻、29ページ、ゴシックは引用者のもの)といっている。しかし、企業内における生産過程の計画化と、社会的生産における計画化とは全然別個のことである。いわれるような法則は、機械制大工業の時代にはまさに鉄則となって資本家におしつけられるが、しかしそれはたんなる技術的法則としてではなく、まさに価値法則としてである。一定量の生産手段で一定の労働時間内に一定量の生産物=商品をつくりだすことは、価値法則として、資本家にとって至上命令となる。ところが、社会主義のもとでの国民経済の計画化は、商品=価値関係が基本的に揚棄されてはじめて可能となるのである。

11) ユーゴスラヴィアでは、生産手段の社会的所有の基本的形態が、全人民的所有とは異なる、個々の勤労者集団の社会的所有であるが、このことと対応して、この国では、商品生産的な関係が多分に残存している。このことが、ユーゴスラヴィアの経済発展を、ある程度動揺的なものとしていると考えられる。ちな

10) 飯田教授は、マルクスがマニファクトリア的分業ですでに、「……釣合という鉄の法則が一定数の労働者を一定の諸機能にしたがわせ、それぞれの部

III 社会主義のもとでの商品生産と 国民経済の計画化

私のこのような見解にたいして、おそらく、つぎのような反論があるであろう。一般にみとめられているように、ソ同盟にはまだ商品生産が、おもに個人的消費物資の生産部門にすぎないとはいえず、なお残存していることが事実だとすれば、ソ同盟の計画経済はまだ十分に高度なものではないということになるのか、と。この疑問にたいしては2つの側面からこたえなければならない。

「生産手段が社会によって掌握されるとともに、商品生産は除去され、それと同時に、生産者にたいする生産物の支配も除去される。社会的生産の内部の無政府性は、計画的、意識的な組織によっておきかえられる¹²⁾。」「生産手段の共有に基礎をおく協同社会の内部では、生産者は彼らの生産物を交換することはない。同様に、ここでは、生産物に費された労働が、この生産物の価値として、すなわちその生産物のもつ物的特性として、あらわれることはない¹³⁾」。

マルクスとエンゲルスの右の命題は、マルクス主義経済学の基本的命題から直接にひきだされる科学的命題である。そのかぎりでは、これを否定したり、避けてとおることはできない。

スターリンはその『ソ同盟における社会主義の経済的諸問題』のなかで、エンゲルスの右の命題を不十分なものとした¹⁴⁾。スターリンがああ討論のなかでそのように規定したことには、たしかに一理がある。しかし、エンゲルスのこの命題を、一般的に不十分なものだと考えたら、それは誤りであろう。私は、マルクス主義の右の2つの根本的命題に全面的に依拠しつつ、ソ同盟における商

みに、西欧諸国の指導者の目にこの国家が比較的自由な国のようにうつるのも、ひとつには右のことと関係があるのである。

12) エンゲルス『空想から科学へ』、ME 2 巻選集、第6分冊、239ページ。

13) マルクス『ゴータ綱領批判』、前掲書、16ページ。

14) 『スターリン戦後著作集』、219—221 ページを参照。

品生産と計画化の問題を解明できなければ、真の解明とはいえないと考える。

私の結論を先にいおう。——ソ同盟における社会的生産は基本的には商品生産ではない。だからソ同盟は社会主義の国であり、そこでは国民経済の計画化がおこなわれているのである。しかし、ソ同盟にはなお商品関係が残存しているので、その計画経済もまだ十分に完全なものではない、といいうる。

『経済学教科書』は、社会主義のもとでの商品生産は、社会主義的生産の2つの形態の存在によって条件づけられるとし、なによりもコルホーズ生産が商品生産であるので、これに条件づけられて、国营企業の生産物の一部（おもに消費物資）も商品となると、一応は正しく規定しながら、突然、「それは、おもに統合した社会主義的生産者（国家、コルホーズ、協同組合）によって営まれる¹⁵⁾」、と一般的に断定してしまっている。だが私は、この言葉によって、社会主義国家が国家の主人である労働者にたいして商品生産者としてあらわれるかのような背理が平然とカタられているのを見のがすことはできない。『教科書』のおこなっているいかなる留保も、この背理から『教科書』をすくうことはできないと、私は考える。

この問題にたいする私の見解を簡単に述べると、つぎのとおりである。

コルホーズは協同組合企業である。したがって、コルホーズは商品生産者としてあらわれざるをえない。ところで、国家は国民経済の計画化のために、コルホーズの商品生産物の圧倒的部分の購買者とならざるをえない。だがそのため、社会主義国家は、元来は商品生産者でないにもかかわらず、今度は、コルホーズおよびコルホーズ員の必要とする工業製品の生産者として、コルホーズおよびコルホーズ員にたいして商品所有者としてあらわれざるをえない。元来は商品として生産されたのではない国营企業の生産物が、まずコルホーズおよびコルホーズ農民にたいして商品となる。ところで、いまのソ同盟では、国家は都市住民にたい

15) 『経済学教科書』、第3分冊、75 ページ。

しても消費物資の直接的供給を組織することはできず、貨幣を媒介とする分配方式をとることをよぎなくされている。すなわち、労働者は、その労働に応じて貨幣形態で支払を受け、その貨幣で、自分の必要とする日常消費物資を買わなければならない。こうして、国营企業の生産物は、それが消費物資として貨幣によって購買されるかぎり、労働者にたいする関係でも商品となる。国家はけっしてコルホーズとおなじ意味で商品生産者であるのではない。国家は、コルホーズ生産の存在によって、いわば受動的に商品生産者となるにすぎないのである¹⁶⁾。

いうまでもなく、生産手段はもはや商品ではない。ただ、右に述べたような商品生産と商品流通がのこっているかぎり、生産手段も商品の外皮を保持している。この点についてのスターリンの指摘（『スターリン戦後著作集』、267 ページを参照）は正しい¹⁷⁾。

社会主義国家（国营企業）は、けっして生産手段を商品として生産する者ではない。それはまた、日常消費物資の生産者としても、コルホーズと並列されうるような「商品生産者」ではけっしてない。個々の国营企業は、けっして価値生産をおこなっているのではない。それは、なによりも、国民経済計画の枠内で、社会の必要とする使用価値の生産をおこなっているのである。もちろん、使用価値の生産にあたっては、一定の経済性が要求される。だから、個々の企業としても、また国民経済全体としても、厳密な「価値計算」（広義の）が必要である。だがこのことは、国家が、コルホーズにたいしてすら、価値生産をおこなっていることを意味しはしない。このことは、資本主義的生産と対比すれば、ただちに明白になるであろう。

16) くわしくは、『現代社会主義講座』第2巻所収の私の論文「社会主義のもとでの商品生産と価値法則」を参照。

17) 最近ソ同盟経済学界では、おそらく今般の经济管理機構の改革と関連して、社会主義のもとでの商品生産と価値法則について広範な討論が展開されている。しかし奇妙なことには、スターリンのこの指摘を批判して、ソ同盟では生産手段も商品であるとする意見が、わりあい有力になりつつあるようである。このことについては、私は別の論文で論じる予定である。

資本家が自分の生産する商品の使用価値に関心をもつのは、それが価値の担い手であるかぎりである。品質の改良についても、事態はおなじである。品質の改良は、消費者のためというより、それが資本家により多くの儲けを拘束するかぎり、資本家の関心の的となるのである。アメリカにおける乗用自動車、日本における家庭電気器具の生産など、その良い例であろう。このことは、もちろん、品質の改良が消費にとってなんの利益にもならないということではないが、問題は、品質の改良によって、資本家は競争相手を出しぬいて販路を拡張し、より多くの利潤をあげようと努力するという点にある。生産力の向上を通じての価格の引下げについても同様である。いわゆる特別剰余価値の獲得の可能性が、個々の資本家に、よりすぐれた新しい技術を導入しようとする刺激をあたえるのである。要するに、資本家は、商品生産者として、価値生産に、より正しくは、剰余価値をふくんだ商品の生産に、従事しているのである。

社会主義社会ではこれとはまったく趣きが異なる。社会主義的国营企業が、生産の増大、品質の改良、労働生産性の向上とそれを通じての価格の引下げに、それ自体として関心をもちうるのは、企業が基本的にはけっして価値生産（＝商品生産）をおこなっているのではないからにはほかならない。

このことは、より低い程度においてはあがあるが、コルホーズ生産についてもいえる。コルホーズ生産は、国营企業である MTC と結びついた生産であり、コルホーズの生産計画自体、国民経済計画の一環として、国家によって把握されている。また、コルホーズ生産物の価格は、商品化部分のいちじるしい部分について国家によって計画的に決定されており、商品化量もおなじく国家計画の一環となっている。コルホーズ生産は、けっして無政府的な商品生産ではなく、いわば計画化された商品生産である。そうでありうるのは、ソ同盟では基本的生産手段が全人民的（国家的）所有となっており、したがって、生産物の圧倒的部分が商品として生産されるのではなくなっているからである。

だが、ソ同盟では、さきに述べたような事情にあり、しかも国営企業が、企業長基金の制度と結びついたホズラスチョート企業であるかぎり、その計画経済はまだ十分なものではないことを、みとめなければならない。だが、この点はずきの節で別の側面から考察しよう。

IV 社会主義国家による経済諸法則の利用

第2節で述べたように、生産手段が社会によって掌握されると、経済を計画的に発展させることが可能となる。だが、可能性を現実性に転化させるためには、このひらかれた可能性を利用して、現実に社会主義的計画経済を組織する主体がなければならない。その主体とはなにか？ それは、資本主義を転覆して生産手段の社会的所有を実現した労働者階級の政治組織としての社会主義国家であり、その経済機関である。そして共産党は、労働者階級の先進分子の組織として、社会主義国家の意志の決定および決定の実行を指導し方向づけるのである。資本主義社会は自然発生的に生成し発展しえたし、またそれ以外ではありえなかったが、社会主義社会は自然発生的に生成し発展することはできない。剰余価値の生産を生産の直接目的、決定的動機とする資本は、それ自身の論理にしたがっての盲目的行動のうちに、社会を資本の社会につくりかえ、その社会をいっそう発展させてきたのであるが、資本が廃絶されて生産手段が社会的所有にうつされると、そのような、外部から自然力のよう力で作用する契機はなくなる。そこで、労働者階級は、政治権力を奪取して自己の国家を組織し、その政治的支配を利用して生産手段をブルジョアジーの手からうばって社会的所有にうつしたあと、賃労働制度のなごりを完全になくし、労働に応ずる分配の制度を確立し、商品生産をなくし、国民経済を計画的に発展させていく等々のために、意識的に経済を根本から組織しなおさなくてはならない。

こうして社会主義社会は、「社会全体のたえず増進していく物質的および文化的欲望を、高度の技術に立脚する社会主義的生産のたえまない増大と改善とによって最大限にみだす」ことを、計画

的に実現するのである。しかし、このような社会の経済生活の真の目的の意識的・計画的実現も、客観的必然性を無視してはおこなわれえない。それは、あらゆる社会に共通する自然法則とでもいうべきもの、あるいは一般的な経済法則（たとえば、拡大再生産のもとでは生産手段の生産が優先的に増大するという法則、両部門の釣合にかんする法則、等々）をまげることができないというばかりでなく、新社会建設のそのときどきの段階でのあたえられた客観的必然性を無視することもできない（たとえば、現在の生産力の水準と農民の意識水準のもとでは、コルホーズ生産をただちに全人民的生産にたかめることはできないし、現在ただちに貨幣を廃止することも不可能である）という、二様の意味においてである。

国民経済の計画的発展は、経済計画の作成と実行を通じて実現される。このばあい、計画の作成と遂行がともに正しくおこなわれるばあいもあろうし、計画は正しいにもかかわらず遂行が正しくなされないばあいもあろうし、拙劣な計画が遂行過程でその欠陥をあらわされて訂正されることもあるし、経済の組織化が社会の要求に立ちおけているため正しい計画の作成が妨げられることもあるし、したがってまた、表面的には正しい計画が正しく遂行されているように見えながら、じつは経済の計画的発展の可能性が十分に汲みつくされていないというばあいもあろう。『経済学教科書』は、計画が「国民経済の計画性ある発展の法則」の「要求にそむくと、国民経済の個々の部分に不釣合が生まれて、生産と流通との正常な過程がみだされる」といい、「たとえば、もしある数量の自動車の生産が計画されても、それに必要な量の鋼板が計画のなかにはいっていないければ、自動車の生産計画はなしとげられないことになる」という例をあげている¹⁸⁾。だが、このようなことは経済学以前のことであって、計画作成の技術的問題にすぎない。経済計画の問題を経済学上の問題として論じるなら、たとえば、社会主義社会（いまのソ同盟、といったほうがいい）のうちに、

18) 『経済学教科書』、第3分冊、714 ページを参照。

正しい計画作成と正しい計画遂行を妨げる機構あるいは要因があるかないか、あるとすればどこにあるか、というふうの問題を提起しなければならないであろう。現在のホズラスチョート制度のもとでは、貨幣指標では計画を遂行しながらも、現物指標では計画をひどく達成しないことがあるという例は、よく聞かされることである。もう1例あげると、原価引下計画の目標が末端の企業に割りあてられるばあい、よくおこなわれるように、すでに達成された成果を基礎とすると、低能率の企業に比して、すでに高能率で働いている企業に過大な緊張が要求されることになる。そのため、企業者たちは、その企業の真の生産能力をかくしたりすることもあるといわれる¹⁹⁾。

さらに、現在論争の対象になっている問題——生産手段の価格をもっとその「価値」に近づけるという問題——に関連して、もう1例だけあげよう。いままでソ同盟で生産手段の価格が非常に安くきめられていたことは、それだけの理由をもっていたし、たしかに生産力発展に役だってきた。しかし、他方から見ると、生産手段の価格が安いと、設備を非効率的に利用しようが、原料や補助材料をむだづかいしようが、あるいはその逆であろうが、経営の成績にそう大きな差はあらわれなかった。だが、技術の飛躍的進歩のこの時代、労働生産性の飛躍的向上が可能であり、かつ要請されているこの時代には、右のようなことを可能にする生産手段の極端な低価格政策は、社会の発展にブレーキをかける要因に転化しつつある。社

19) 末永教授は前出の論文のなかで、そのほかにもおもしろい例をいくつかあげていられる。『社会主義講座』第4巻、279—280 ページを参照。

会主義のもとでは、経済学はこういう問題を掘りだして理論的照明をくわえ、こうして実際活動家の政策決定に科学的理論を提供する任務をもっている。問題はけっして、「国民経済の計画性ある発展の法則の要求」などという、一般的な、無内容なことにはない。経済学が計画化を問題にするばあい、経済学の理論を応用しつつ、計画化の技術的問題を解明することも、もちろん必要ではあるが、問題をそこでとどめてはならないであろう。とくに、現実の社会主義国を念頭において計画経済を論じるばあい、もし問題のそういう技術的側面しかとりあげないとしたら、われわれは、実際の社会主義的計画経済について経済学上あまり重要でない側面を知るにすぎないことになる。ソ同盟では、社会経済関係はそうガラス張りのように明瞭になりきってはいない。だからわれわれは、なおまだ複雑な社会経済関係をいろいろな側面から経済学的に解明することに、もっと努力しなければならないであろう。

あ と が き

この論文は、ある意味では、これから本論にはいるというところでおわっているといえよう。それもいまはいたしかたないことであつた。なぜなら、新しい管理機構のもとでのソヴェト計画経済はやっとはじまったばかりであつて、機構改革の成果についてはわれわれはまだなにも判断の材料をもっていないからであり、他方、従来の機構を対象にとってソヴェト計画経済の詳細を論じることにはもはや無意味であつたからである。なにぶんのご寛容を請うしだいである。